

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、供給制約の影響が和らぎ、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動の両立が進むことで、個人消費や設備投資、雇用情勢に持ち直しの動きがみられました。また公共投資においても底堅い動きがみられるなど景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。

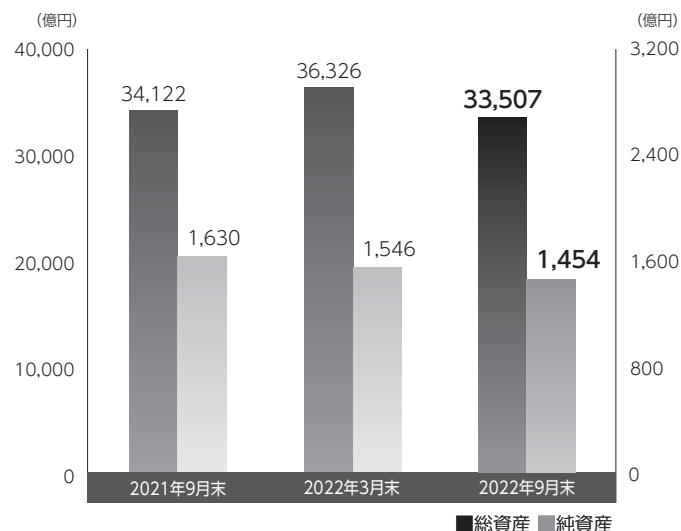
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、生産などの一部に供給制約の影響が残っているものの、設備投資は堅調に推移し、個人消費も緩やかに回復するなど総じて持ち直しの動きがみられました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル121円台から、米国の長期金利の上昇に伴い、139円台まで円安が進みました。米国の景気減速懸念から131円台まで円高が進行する場面もありましたが、日本と米国の金融政策の方向性の相違が意識される中、9月の政府・日本銀行による円買い介入後も円安基調が継続し、9月末には1米ドル144円台となりました。日経平均株価は、期首の2万7千円台から、米国の金利上昇やウクライナ情勢の先行き不透明感などから、2万5千円台まで下落しました。その後、米国の大幅な利上げ観測が一時後退したことなどから、2万9千円台まで上昇する場面もみられましたが、米国連邦準備制度理事会(FRB)がインフレ抑制のために、強い金融引き締め姿勢を続ける意向を示したことなどから再度下落し、9月末は2万5千円台となりました。長期金利は、米国の金利上昇に影響を受けて上昇する中、日本銀行による金融緩和政策変更への思惑から、一時0.25%を超過する場面もみられました。その後、米国の金利低下に伴い0.1%台まで低下しましたが、再度米国の金利が上昇に転じたことなどを背景に上昇し、9月末には0.2%台となりました。

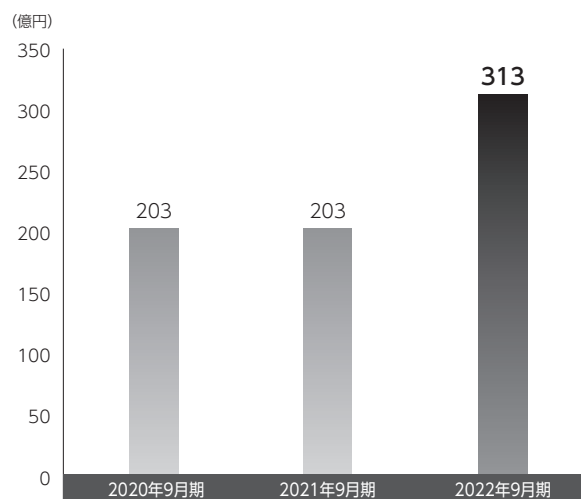
決算の概要

経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の増加等により、前年同期比109億96百万円増加し313億42百万円となりました。経常費用は、株式等償却や営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加等により、前年同期比122億69百万円増加し269億91百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比12億72百万円減少し43億51百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同7億91百万円減少し30億68百万円となりました。

総資産と純資産



経常収益



経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益

